

## 地域計画(案)

策定年月日	令和7年2月14日
更新年月日	(第1回)
目標年度	
市町村名 (市町村コード)	国頭村 473014
地域名 (地域内農業集落名)	佐手・謝敷・辺野喜・宇嘉地域 (佐手・謝敷・辺野喜・宇嘉土地改良区)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	98.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	98.8 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	98.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5.5 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

老朽化したかんがい施設の更新を検討する必要がある。  
 以前整備されていた門扉に係る予算確保等を図って整備する必要がある。  
 営農意欲を衰退させないよう関係機関と連携し対策を講じる。  
 鳥獣による被害が多い地域であり、対策を強化する必要がある。  
 ほ場の立地条件を生かした農家の労働力の軽減を図るスマート農業を検討したい。  
 輸出を検討しているが距離的に遠方にあることから運搬経路輸出先の安定的な需要に対応する必要がある。  
 労働者の不足であるが先ずは住居をどのように確保していくか。  
 農地、農道及び農業施設の保安全管理の徹底を図る。  
 農道の舗装整備を図るため、農地耕作条件改善事業、農業基盤整備促進事業など関係機関と協議のうえ調整する。  
 畜産農家との話し合いのなかで耕畜連携の取り組みを検討する。  
 加工施設の整備や研修施設が拾うような地域あること、今後の労働力、働き手の確保が必要である。  
 宇嘉地区において組み合わせ組織を検討してはどうか。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域における農業の在り方については担い手への農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図ります。また、利用者のいない農地については地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

## (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農振農用地区域内の土地改良区内のサトウキビ、園芸作物が比較的多く栽培されている農地を農業上の利用が行われる区域とする。



- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。